

は11月8日に閣議決定され、GXのところに自動車関係の項目として、クリーンエネルギー自動車の普及促進、蓄電池の国内製造基盤強化、充電・水素充てんインフラの整備や中小サプライヤーの業態転換支援を盛り込みました。

具体的には、①CEV購入補助金として補正予算で700億円計上。CEV補助金は需要が大きく、今年度は430億円確保していましたが11月中旬には受付が終了しそうであり、隙間のない支援をしてほしいというご意見をいただいている、岸田総理からも指示があり結果的には隙間が生じない形での支援ができるようになりました。②充電インフラ整備では200億円計上。今年度は多額の予算を計上していましたが前倒しで受付終了していたので、旺盛な需要にこたえられるようにしています。③蓄電池の国内製造基盤確保は基金型にしておりニーズに応じてサポートします。④サプライヤーの構造転換支援は事業再構築補助金で確保しました。=12ページ資料参照=

5. 成長志向型カーボンプライシング構想の論点

カーボンプライシングについて、今後10年間官民

のGX投資を呼び込み、裏付けとなる財源であるGX経済移行債(仮称)を発行します。まずは足元の投資を進め、そのうえで将来、財源を回収するため、最初は低い負担で開始し、徐々に引き上げていくことが検討されています。その方針を先に示しておくことで投資促進を図り、規制と支援が一体になったメリハリをつけたやり方を提案したいと考えています。

6. 米国のインフレ抑制法のEV税額控除

今年8月に成立した措置ですが、EV税額控除として上限7,500ドルの控除があり、要件を見ると日本車が排除された形となっており、北米への投資の囲い込みになっています。西村経産大臣も会談の場面で、日米サプライチェーンパートナーシップの考え方から外れるので要件を見直してほしいと度々要請しています。

今回正式に、日本政府としても米国政府に対してパブリックコメントで意見提出しました。こうした要件は、強靱なサプライチェーンを目指す有志国間の全体戦略と整合がとれていないことを示しました。今後も、米国政府側としっかり議論を進めたいと思っています。

電動二輪車用バッテリー シェアサービス開始

国内初、都が支援

東京オートバイ協同組合と協力協定も

東 京都が支援して、電動二輪車(EVバイク)用バッテリーのシェアサービスが10月25日にスタートしました。民間企業のGachaco(ガチャコ)が都庁に隣接する駐車場にバッテリー交換ステーションの第1号機を設置、わが国初のサービスが可能になりました。東京都の小池百合子知事ら関係者は同日、同ステーションの前でサービス開始式を開催。同時に、東京オートバイ協同組合との間で、EVバイクの普及に向けて協力する協定を締結しました。

Gachacoは今年4月、ENEOSホールディングス、本田技研工業、カワサキモータース、スズキ、ヤマハ発動機の共同出資で設立。国内二輪4社共通仕様のバッテリーのシェアリングサービスの提供を目指して準備を進めてきました。バッテリー交換ステーションは、会員登録したユーザーがICカードを使って必要なとき



小池知事(右)とともに協定書を掲げる野間健児・東京オートバイ協同組合理事長

に使用済みのバッテリーと充電済みのバッテリーを交換できる仕組み。駐車場のほかコンビニやガソリンスタンドなどに順次設置していく計画で、今年度中に都内にあと17台を設置する予定です。

開始式では、小池知事が「バイクには皮ジャン」と皮ジャンパーを着て登場。「都は2035年までに都内で新車販売される二輪車の100%をEVにすることを目指しており、航続距離や充電時間などの課題解決につながるサービスを支援します。EVバイクを身近な場所で購入・メンテナンスできることも大事なので、東京オートバイ協同組合とも連携してまいります」と挨拶。同協同組合の野間健児理事長とともに、協定書にサインしました。
[東京都自動車会議所]